

Ⅲ 連結財務書類について

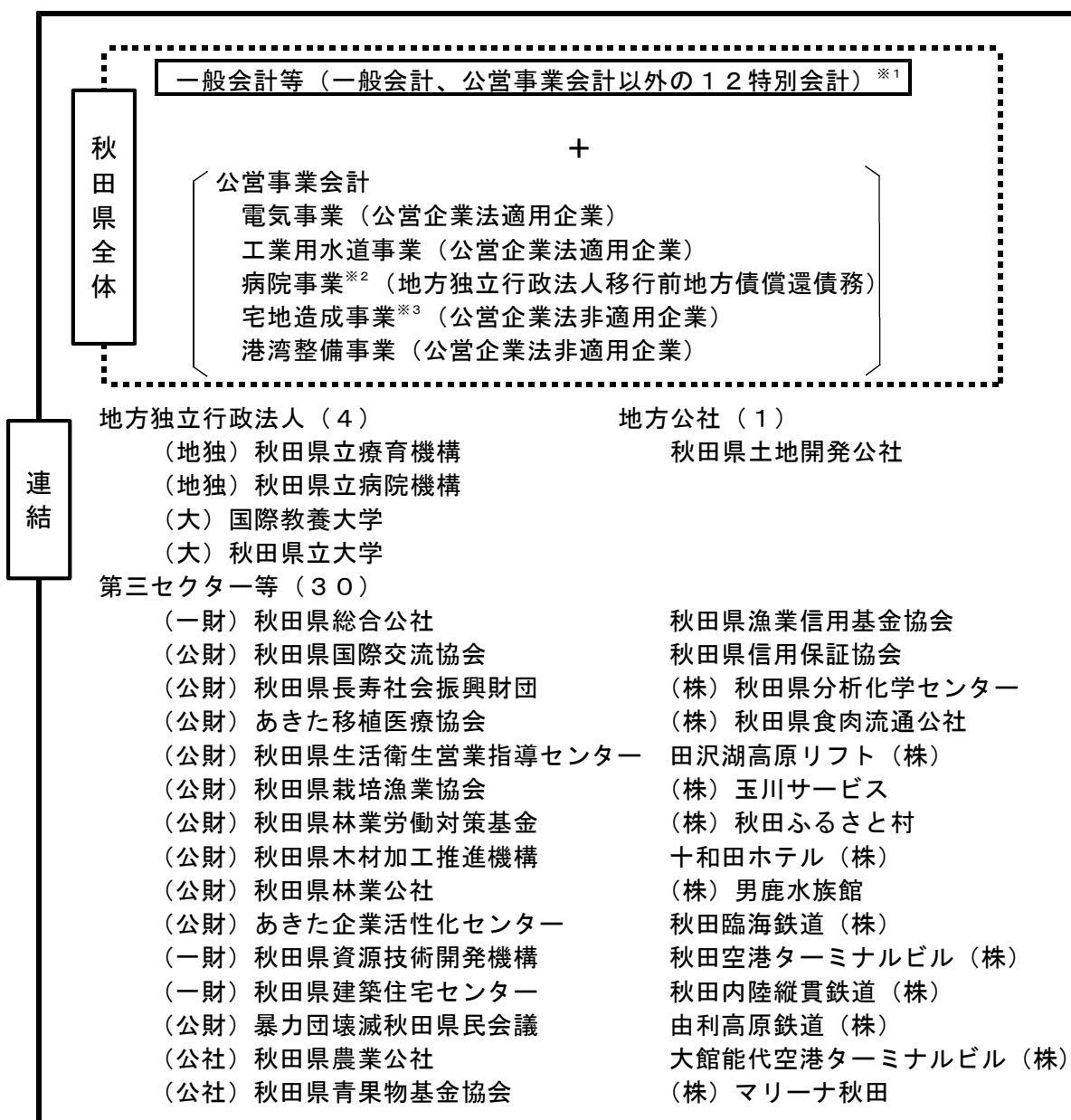
1 対象範囲

県には、発電事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係35団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】



(Ⅲ 連結財務書類について)

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資、または役員への派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

※1 一般会計等についてはP19を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）

※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,440,528	1,502,745	1,562,039	固定負債	1,328,449	1,357,480	1,389,568
有形固定資産	1,240,200	1,293,384	1,341,541	流動負債	103,422	105,524	331,556
事業用資産	378,468	378,763	422,535				
インフラ資産	849,229	902,088	902,088	負債合計	1,431,871	1,463,004	1,721,124
物品	12,502	12,533	16,918				
無形固定資産	36,373	39,331	39,784	【純資産の部】			
投資その他の資産	163,956	170,029	180,714	固定資産等形成分	1,479,185	1,541,401	1,600,231
投資及び出資金	53,629	53,642	24,598	余剰分(不足分)	-1,420,995	-1,430,644	-1,445,241
投資損失引当金	-682	-682	-				
長期延滞債権	7,973	7,977	7,977				
長期貸付金	46,998	47,398	37,695				
基金	60,664	60,664	71,262				
その他	63	5,721	43,872				
徴収不能引当金	-4,690	-4,691	-4,691				
流動資産	49,533	71,018	314,075				
現金預金	10,215	21,719	39,219				
未収金	572	967	3,807				
短期貸付金	6,058	6,058	5,594				
基金	32,599	32,599	32,599				
棚卸資産	240	9,749	12,788				
その他	-	77	220,604				
徴収不能引当金	-151	-151	-536	純資産合計	58,190	110,758	154,990
資産合計	1,490,061	1,573,762	1,876,114	負債及び純資産合計	1,490,061	1,573,762	1,876,114

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、平成28年度末の資産は、1兆8,761億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が1兆5,620億円と大部分を占めています。

負債は1兆7,211億円で、純資産は1,550億円となっています。

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の1.26倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の1.08倍で、主なものは、港湾整備事業、(大)秋田県立大学等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、6.34倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

イ 負債の状況

負債合計は、一般会計等の1.20倍です。

固定負債は一般会計等の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の3.21倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、(地独)秋田県立病院機構の未払金です。

純資産合計は2.66倍となっています。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
経常費用	437,497	444,958	472,197
業務費用	265,260	274,132	312,837
人件費	141,607	142,529	156,782
物件費等	110,988	118,469	139,304
その他の業務費用	12,666	13,134	16,750
移転費用	172,237	170,826	159,360
補助金等	158,994	159,011	147,544
社会保障給付	7,414	7,414	7,414
他会計への繰出金	2,285	849	849
その他	3,543	3,552	3,552
経常収益	16,799	21,653	50,506
使用料及び手数料	7,181	11,767	21,113
その他	9,618	9,886	29,394
純経常行政コスト	420,699	423,305	421,690
臨時損失	3,810	5,092	11,199
臨時利益	639	653	5,834
純行政コスト	423,870	427,744	427,055

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、経常費用4,722億円に対し、経常収益は505億円となっており、差引の純経常行政コストは4,217億円となっています。

経常費用は、一般会計等の1.08倍となっています。

経常収益は、一般会計等の3.01倍となっており、これは、連結対象団体等には、一般会計等にはない事業収益等があるためです。

経常費用の主なものは、人件費では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、物件費等では(地独)秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

平成28年度の連結の純行政コスト4,271億円に対し、財源は4,203億円となっています。

平成28年度末の連結純資産残高の一般会計等に占める割合は2.66倍となります。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	119,820	163,945
純行政コスト(△)	-423,870	-427,744	-427,055
財源	417,688	419,944	420,338
税金等	346,727	348,983	351,508
国県等補助金	70,960	70,960	68,830
本年度差額	-6,182	-7,800	-6,716
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	省略
資産評価差額	28	29	
無償所管換等	-1,248	-1,215	
その他	-	-76	
本年度純資産変動額	-7,402	-9,062	-8,955
本年度末純資産残高	58,190	110,758	154,990

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
業務活動収支	4,051	1,515	省略
投資活動収支	5,504	8,571	
財務活動収支	-10,042	-8,553	
本年度資金収支額	-488	1,533	4,302
前年度末(H28期首)資金残高	9,822	18,992	33,722
本年度末資金残高	9,334	20,524	38,024

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899	1,247	1,247
本年度歳計外現金増減額	-17	-53	-53
本年度末歳計外現金残高	881	1,195	1,195
本年度末現金預金残高	10,215	21,719	39,219

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、本年度資金収支額は43億円のプラスとなっています。
一般会計等と比較して本年度末資金残高は4.07倍となっています。

秋田県全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,502,745	固定負債	1,357,480
有形固定資産	1,293,384	地方債	1,195,683
事業用資産	378,763	長期未払金	2,364
土地	126,088	退職手当引当金	137,080
立木竹	6,694	損失補償等引当金	11,081
建物	404,676	その他	11,273
建物減価償却累計額	-194,001	流動負債	105,524
工作物	70,259	1年内償還予定地方債	95,757
工作物減価償却累計額	-42,586	未払金	640
船舶	1,122	未払費用	26
船舶減価償却累計額	-669	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,904
航空機	492	預り金	1,197
航空機減価償却累計額	-492	その他	-
その他	-	負債合計	1,463,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,181	固定資産等形成分	1,541,401
インフラ資産	902,088	余剰分(不足分)	-1,430,644
土地	160,414		
建物	9,676		
建物減価償却累計額	-5,170		
工作物	1,683,619		
工作物減価償却累計額	-1,039,188		
その他	23,554		
その他減価償却累計額	-15,959		
建設仮勘定	85,141		
物品	52,047		
物品減価償却累計額	-39,514		
無形固定資産	39,331		
ソフトウェア	48		
その他	39,283		
投資その他の資産	170,029		
投資及び出資金	53,642		
有価証券	2,384		
出資金	51,258		
その他	-		
投資損失引当金	-682		
長期延滞債権	7,977		
長期貸付金	47,398		
基金	60,664		
減債基金	330		
その他	60,334		
その他	5,721		
徴収不能引当金	-4,691		
流動資産	71,018		
現金預金	21,719		
未収金	967		
短期貸付金	6,058		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	9,749		
その他	77		
徴収不能引当金	-151	純資産合計	110,758
資産合計	1,573,762	負債及び純資産合計	1,573,762

秋田県全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	444,958
業務費用	274,132
人件費	142,529
職員給与費	119,129
賞与等引当金繰入額	7,900
退職手当引当金繰入額	12,288
その他	3,213
物件費等	118,469
物件費	29,685
維持補修費	43,107
減価償却費	45,257
その他	419
その他の業務費用	13,134
支払利息	11,831
徴収不能引当金繰入額	252
その他	1,050
移転費用	170,826
補助金等	159,011
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	849
その他	3,552
経常収益	21,653
使用料及び手数料	11,767
その他	9,886
純経常行政コスト	423,305
臨時損失	5,092
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,099
投資損失引当金繰入額	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,368
臨時利益	653
資産売却益	181
その他	472
純行政コスト	427,744

秋田県全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	119,820	1,551,804	-1,431,984
純行政コスト(△)	-427,744		-427,744
財源	419,944		419,944
税金等	348,983		348,983
国県等補助金	70,960		70,960
本年度差額	-7,800		-7,800
固定資産等の変動(内部変動)		-9,141	9,141
有形固定資産等の増加		62,018	-62,018
有形固定資産等の減少		-62,855	62,855
貸付金・基金等の増加		19,872	-19,872
貸付金・基金等の減少		-28,176	28,176
資産評価差額	29	29	
無償所管換等	-1,215	-1,215	
その他	-76	-76	-
本年度純資産変動額	-9,062	-10,403	1,341
本年度末純資産残高	110,758	1,541,401	-1,430,644

秋田県全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	397,928
業務費用支出	227,101
人件費支出	141,455
物件費等支出	72,884
支払利息支出	11,831
その他の支出	931
移転費用支出	170,826
補助金等支出	159,011
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	849
その他の支出	3,552
業務収入	399,718
税収等収入	342,138
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	11,766
その他の収入	10,233
臨時支出	1,564
災害復旧事業費支出	1,564
その他の支出	-
臨時収入	1,288
業務活動収支	1,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,918
公共施設等整備費支出	39,576
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	138,489
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	679
その他の収入	6,342
投資活動収支	8,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,797
地方債償還支出	173,494
その他の支出	303
財務活動収入	165,244
地方債発行収入	163,755
その他の収入	1,489
財務活動収支	-8,553
本年度資金収支額	1,533
前年度末(H28期首)資金残高	18,992
本年度末資金残高	20,524
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	1,247
本年度歳計外現金増減額	-53
本年度末歳計外現金残高	1,195
本年度末現金預金残高	21,719

秋田県全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～20年

(連結財務書類について)

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 15,156百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 849百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払

(連結財務書類について)

い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,562,039	固定負債	1,389,568
有形固定資産	1,341,541	地方債	1,208,170
事業用資産	422,535	長期未払金	8,380
土地	137,710	退職手当引当金	142,200
立木竹	6,694	損失補償等引当金	11,081
建物	465,460	その他	19,737
建物減価償却累計額	-224,551	流動負債	331,556
工作物	74,619	1年内償還予定地方債	97,700
工作物減価償却累計額	-45,553	未払金	3,058
船舶	1,133	未払費用	320
船舶減価償却累計額	-680	前受金	93
浮標等	-	前受収益	2,453
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,311
航空機	492	預り金	1,602
航空機減価償却累計額	-492	その他	218,019
その他	370	負債合計	1,721,124
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,333	固定資産等形成分	1,600,231
インフラ資産	902,088	余剰分(不足分)	-1,445,241
土地	160,414		
建物	9,676		
建物減価償却累計額	-5,170		
工作物	1,683,619		
工作物減価償却累計額	-1,039,188		
その他	23,554		
その他減価償却累計額	-15,959		
建設仮勘定	85,141		
物品	66,384		
物品減価償却累計額	-49,466		
無形固定資産	39,784		
ソフトウェア	453		
その他	39,332		
投資その他の資産	180,714		
投資及び出資金	24,598		
有価証券	24,501		
出資金	97		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,977		
長期貸付金	37,695		
基金	71,262		
減債基金	330		
その他	70,932		
その他	43,872		
徴収不能引当金	-4,691		
流動資産	314,075		
現金預金	39,219		
未収金	3,807		
短期貸付金	5,594		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	12,788		
その他	220,604		
徴収不能引当金	-536	純資産合計	154,990
資産合計	1,876,114	負債及び純資産合計	1,876,114

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	472,197
業務費用	312,837
人件費	156,782
職員給与費	132,238
賞与等引当金繰入額	8,264
退職手当引当金繰入額	12,420
その他	3,861
物件費等	139,304
物件費	33,869
維持補修費	43,935
減価償却費	46,379
その他	15,122
その他の業務費用	16,750
支払利息	11,696
徴収不能引当金繰入額	307
その他	4,747
移転費用	159,360
補助金等	147,544
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	849
その他	3,552
経常収益	50,506
使用料及び手数料	21,113
その他	29,394
純経常行政コスト	421,690
臨時損失	11,199
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,225
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,410
臨時利益	5,834
資産売却益	207
その他	5,627
純行政コスト	427,055

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	163,945	1,656,906	-1,492,961
純行政コスト(△)	-427,055	-	-427,055
財源	420,338	-	420,338
税収等	351,508	-	351,508
国県等補助金	68,830	-	68,830
本年度差額	-6,716	-	-6,716
固定資産等の変動(内部変動)	-	省略	
有形固定資産等の増加	-		
有形固定資産等の減少	-		
貸付金・基金等の増加	-		
貸付金・基金等の減少	-		
資産評価差額	46		
無償所管換等	-796		
その他	-1,488		
本年度純資産変動額	-8,955	-56,674	47,719
本年度末純資産残高	154,990	1,600,231	-1,445,241

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	省略
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,302
前年度末(H28期首)資金残高	33,722
本年度末資金残高	38,024
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	1,247
本年度歳計外現金増減額	-53
本年度末歳計外現金残高	1,195
本年度末現金預金残高	39,219

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

(連結財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

(連結財務書類について)

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)

団体 (会計) 名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業 (想定企業会計)	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
(地独) 秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独) 秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
(大) 国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(大) 秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
(一財) 秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県長寿社会振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—

(連結財務書類について)

(公財) 秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県漁業信用基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 15,156百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 849百万円

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

③地方公社は全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計

(連結財務書類について)

数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。